TOA REPORT Vol.20

株主の皆様へ

第149期 期末報告

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

TOA 東亜石油株式会社

東亜石油について | About TOA Oil Co.,Ltd.

長年培ってきたプラント運転技術と設備管理技術を基盤として、社会が求めるエネルギーを提供します。

当社は、出光興産グループに属する石油精製会社です。
原油精製能力は70,000バーレル/日ですが、国内トップの分解装置装備率を有し、
他製油所から受け入れる重質原料油も処理しております。
また、石油精製から発生する副生ガスを主な燃料とした発電所を併設し受託発電事業を行っております。

※ 1バーレル＝159リットル

当社の事業モデル

経営理念 Management Philosophy

東亜石油株式会社の使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにある。この認識を基本として、ここに経営理念を定める。

1. HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を経営の基盤とする。
2. 創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。
3. グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。
4. 人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。
5. 公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語れる企業風土をつくる。

ごあいさつ
To Our Shareholders

代表取締役社長

原田和久

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2021年度の国内石油製品需要は、2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みから回復傾向にはあったものの、構造的な需要減退に加え、脱炭素の流れにより事業環境は厳しい状況にあります。また、石油業界においては、一部産油国からの供給制約やロシアによるウクライナ侵攻等により原油価格が急激に上昇するなど、不安定な状況となりました。

こうした状況の中、2021年度につきましては、石油事業は原油・原料油価格の高騰等により第1四半期から第3四半期にかけて厳しい事業環境が続いたものの、第4四半期において石油製品と原油・原料油の価格差が拡大し増益となりました。また、電気事業は冬場の電力価格高騰等の影響により増益となり、両事業合計で2,930百万円の営業利益となりました。

2022年4月、当社京浜製油所にて製品試験に関する不適切行為があったことが判明し、お客様ならびに関係先の皆様の信頼を損なう事態を招きましたことを深く反省し、心からお詫び申し上げます。今後は、品質管理体制の強化を図り、再発防止に全力で取り組んでまいります。

当社は、中期的なありたい姿として「首都圏トップの効率・精製コストと設備信頼性を備え、社員のやりがいが溢れる安全文化の根付いた会社」を目指しております。エネルギーの最大消費地である首都圏への石油製品および電力の「安定供給の一翼」を将来に渡って担うべく、環境の変化に柔軟に対応しつつ、新しい技術の導入などを図りながら設備信頼性の向上と付加価値の創出に尽力してまいります。また、長期的には、カーボンニュートラルへの対応を進めてまいります。

今後とも株主の皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。

2021年4月～2022年3月の業績（連結）

売上高	26,747百万円（前期比6.2%減）	営業利益	2,930百万円（前期比7.2%増）
経常利益	2,894百万円（前期比7.2%増）	親会社株主に帰属する当期純利益	2,128百万円（前期比8.5%増）

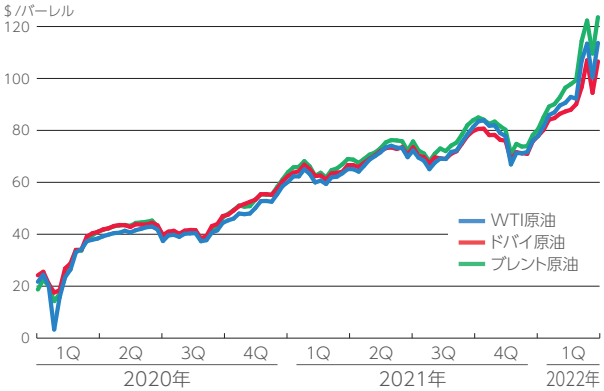
事業の概況

＜事業環境＞
- 原油価格は新型コロナウイルスワクチンの普及やウクライナ情勢緊張等の影響により上昇
- 石油製品需要は昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みからは回復傾向

原油価格については、ドバイ原油で2021年4月に1バレルあたり61ドル台から始まり、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチン接種が拡大したことで、経済回復への期待感に支えられ7月上旬には75ドル台となりました。その後、デルタ株の世界的な流行懸念から65ドル台まで下落するも、一部の産油国からの供給制約による需給の引き締まり等を背景に上昇に転じ、10月下旬には84ドル台となりました。12月末からは需給の引き締まりに加え、ロシアのウクライナ侵攻等により大幅に上昇し、2022年3月末には105ドル台となりました。

石油製品需要については、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みから回復傾向にはあるものの、依然感染症の影響などにより感染症拡大以前の水準には至っておりません。

原油価格の動向



▲ 2021年度は原油価格が上昇基調

＜石油事業＞
- 一部石油精製設備において計画的な停止を実施したものの概ね安定的に操業
- 石油製品と原料油の価格が不安定化

京浜製油所につきましては、一部石油精製設備において触媒再生等を目的に計画的な停止を実施いたしましたが、概ね安定的に操業いたしました。

市況につきましては、原油価格は上昇したものの、第1四半期から第3四半期にかけては石油製品と原油・原料油の価格差が縮小し、厳しい環境となりました。第4四半期にはロシアのウクライナ侵攻等により原油価格が上昇し、石油製品と原油・原料油の価格差が拡大しました。

以上の結果、原油・原料油処理量は、4,067千kl（前期比4.1%増）、売上高は22,373百万円（前期比2.3%減）、営業利益は1,071百万円（前期比29.6%減）となりました。

▲ 2021年10月に一部設備の触媒再生工事と清掃工事を実施

＜電気事業＞

・年間を通じて概ね安定的に操業を継続
・冬場に電力価格が高騰

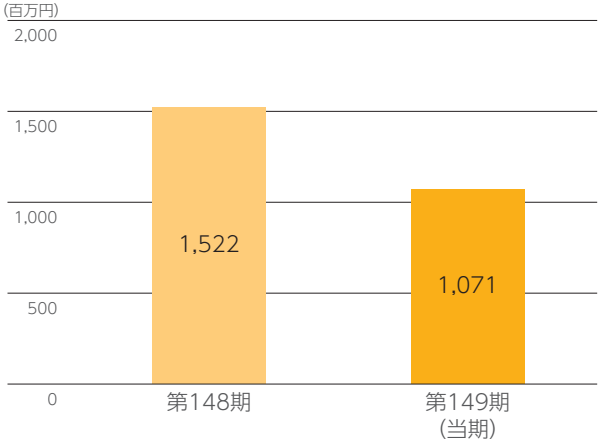
水江発電所につきましては、年間を通じて概ね安定的に操業いたしました。

市況につきましては、2020年度と同様、冬場に寒冷な気候となったことから電力需給が逼迫し、好況な電力市況となりました。

以上の結果、取引電力量は1,459百万kWh（前期比15.1%増）、売上高は5,559百万円（前期比10.1%減）、営業利益は1,858百万円（前期比53.5%増）となりました。

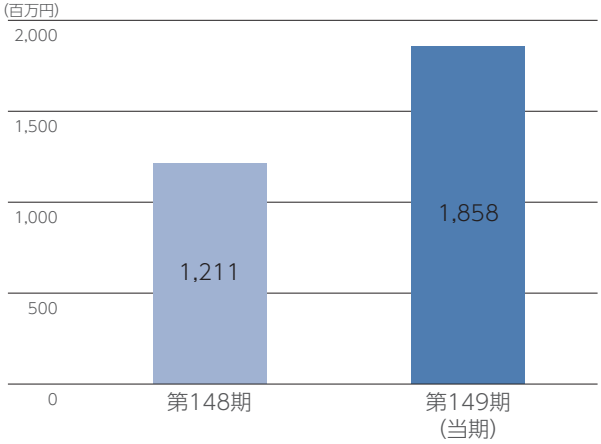
▲ 水江発電所

■ 石油事業（営業利益）



▲ 石油事業において、第149期は、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品と原油・原料油の価格差が縮小したことなどにより、厳しい事業環境となりました。

■ 電気事業（営業利益）



▲ 電気事業において、第149期は、冬場の電力価格高騰により電力市場価格と発電用燃料油コストとの差が拡大し、好調な市況となりました。

対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により先行きが見通せない状況にあります。石油業界においても、ウクライナ情勢を背景とした世界的なエネルギー資源価格の高騰や、従来から続く構造的な国内製品需要減少に加え、世界的な脱炭素の流れが加速していること等により事業構造の変革が迫られており、厳しい事業環境が想定されます。

当社グループにおいては、経験に基づく技術と知識を持った熟練社員の多くが定年を迎え、引き継ぐ社員が急激に若返るといった大規模な世代交代の時期にあり、定期修理工事の周期延長による経験の機会の減少等、人材配置や技術伝承についての課題が顕在化しております。

また、経年による多くの設備のメンテナンスコスト増加に対し、石油製品の需要減少による設備稼働率減少の傾向もみられており、これまで以上に生産効率向上やコスト管理が重要な状況にあります。

このような状況の中、エネルギー供給を社会的使命とする当社グループは、製油所としての勝ち残りを果たすため、「首都圏トップの効率/精製コストと設備信頼性を備え、社員のやりがいが溢れ安全文化が根付いた会社」をありたい姿とし、「安全」「設備信頼性」「効率」「従業員満足度」の四項目について目標を設定し取り組むことで、首都圏へのエネルギー供給の一翼を担う石油精製・発電のエキスパートとして社会が求めるエネルギーを提供してまいります。

①安全

製油所・発電所という危険物を取り扱う大規模で高度な設備の操業を行う当社にとって、安全は経営の基盤であり、当社はHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を経営理念の第一に掲げております。事故ゼロ・災害ゼロ・環境トラブルゼロおよび品質事故ゼロの取り組みを継続するとともに、管理者・監督者がルール遵守を自ら行動をもって示す「率先垂範」の活動を継続し、安全文化の浸透と定着を進めてまいります。

また、2022年度冬季に実施する京浜製油所の定期修理工事および水江発電所の定期整備工事は製造・発電設備を全て停止する大規模なものになります。これら工事の実施にあたっては、運転停開始時の環境保全、工事施工時の安全の確保を確実なものとするため、万全を期した体制を取ってまいります。

②設備信頼性

当社の強みである「付加価値の高い設備構成」と「一大需要地である京浜地区への立地」を最大限に活かすためには、京浜製油所および水江発電所の設備信頼性を向上させ、エネルギーを安定的に供給することが大前提だと認識しております。設備の老朽化が進行する中、計画的で無駄のないメンテナンスを実施するとともに、IT等の最新技術を積極的に導入することで予防保全を充実させ、設備の信頼性向上を図ってまいります。

また、世代交代や経験の機会の減少等の課題に対しては、積極的な経験者採用や将来を見据えた要員計画の整備、さらなる教育研修機会の創出に取り組み、技術力と設備信頼性の維持向上を図ってまいります。

③効率

石油製品の需要減少や脱炭素の世界的な流れ等、競争が激化する環境において、設備投資による付加価値の向上だけでなく、省エネ、ロス削減、原油・原料油確保による増産等、日々の操業における付加価値向上策により収益を拡大してまいります。

また、収益効率のみでなく、適正な人員配置や先端技術の導入による業務の自動化や日々の業務効率向上に対する取り組みも進めてまいります。

④従業員満足度

「首都圏トップの効率/精製コストと設備信頼性を備え安全文化が根付いた会社」を実現するには、当社グループで働く全ての従業員がやりがいを感じ、組織としての一体感のある会社となることが重要と考えております。

業務改善活動を推進し、生産性を向上させるのみならず、従業員一人ひとりが改善活動を通じて成功や成長を実感しやりがいを向上すると同時に、当社グループで働くことの役割を認識し、安心感と納得感を高めて、風通しの良い、持続的に発展する会社を目指してまいります。

また、リモートワークの推進や人材流動化等、新しい働き方が世の中で広まっていく中で、当社グループにおいても固定観念に捉われず、労働環境の改善に取り組んでまいります。

❶ 軽油深度脱硫装置の処理能力変更

当社は減退していくガソリン需要に対応し軽油等の中間油種を増産するため、軽油深度脱硫装置の処理能力を日量20,000バーレルから日量24,000バーレル／日に変更いたしました。今後も、事業環境の変化に柔軟に対応してまいります。

▲ 軽油深度脱硫装置

❷ 川崎市内の小学生向け副読本に掲載協力

当社は、2022年度版川崎市「小学生のためのお仕事ノート」に掲載されました。

どのようにして石油製品が作られ、運ばれ、作られた石油製品は何に使われているのか、何を使って電気を作っているのか、私たちの生活とどのように関係しているのか等、図や写真を用いてわかりやすく説明されています。

▲ 出典 小学生のためのお仕事ノート2022年度版

▲ 当社掲載ページ

❸ 当社京浜製油所における製品試験に関する不適切行為について

2022年4月、当社が過去に生産しました石油製品において、揮発油等の品質の確保等に関する法律および販売を担当する出光興産株式会社との取り決めに則った製品試験項目の一部を実施していなかったことが判明しました。

当該不適切行為は判明後ただちに是正を行い、2022年4月27日以降 すべての製品試験を実施しております。また、出荷した製品の品質については調査の結果、安全上問題ないことを確認しております。

当社は本件を重大に受け止め、2022年5月18日に外部の専門家および当社独立社外取締役を委員とする特別調査委員会を設置し、調査を実施しております。また、本件に関わる経営責任を明確化するため、監査等委員である取締役を除く取締役4名について役員賞与を全額不支給といたしました。

本件につきましては、お客様ならびに関係先の皆様の信頼を損なう事態を招きましたことを深く反省し、心からお詫び申し上げます。今後は、品質管理体制の強化を図り、再発防止に全力で取り組んでまいります。

Reference ご参考 株主通信の廃止について

例年6月と12月に発行しておりました「株主通信TOA REPORT」につきまして、WEBサイトやコーポレートレポートにて開示する情報との内容重複、また省資源化等の観点から、Vol.20（2022年3月期期末）をもって発行停止とすることといたしました。

今後も引き続きIR資料およびウェブサイトのコンテンツ充実に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、当社はコーポレートレポートMy Stageを発行しています。My Stageでは、当社グループの事業活動をご紹介するとともに、果たすべき責任と取り組みを掲載しております。ESG（環境・社会・企業統治）活動の充実が企業と地域社会の長期的・持続的な発展に資するとの観点から、今年度からESG活動とのかかわりがわかりやすいような内容としております。

My Stageは当社ホームページにてご閲覧いただけます。
https://www.toaoil.co.jp/investor/corporate_report.html　または
東亜石油　コーポレートレポート　検索

連結財務諸表
Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 末 2022年 3 月31日現在	前 期 末 2021年 3 月31日現在
資産の部		
流動資産	**36,039**	**39,842**
固定資産	**52,411**	**54,724**
有形固定資産	46,527	48,921
無形固定資産	301	383
投資その他の資産	5,583	5,420
資産合計	**88,450**	**94,567**
負債の部		
流動負債	**46,076**	**56,849**
固定負債	**12,357**	**9,496**
負債合計	**58,434**	**66,346**
純資産の部		
株主資本	**29,891**	**28,261**
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,323	4,323
利益剰余金	17,161	15,530
自己株式	△ 7	△ 7
その他の包括利益累計額	**124**	**△ 39**
その他有価証券評価差額金	–	82
退職給付に係る調整累計額	124	△ 122
純資産合計	**30,016**	**28,221**
負債純資産合計	**88,450**	**94,567**

（注）百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 2021年 4 月 1 日から 2022年 3 月31日まで	前 期 2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで
売上高	**26,747**	**28,506**
売上原価	22,387	24,312
売上総利益	4,360	4,194
販売費及び一般管理費	1,430	1,461
営業利益	**2,930**	**2,733**
営業外収益	52	98
営業外費用	87	132
経常利益	**2,894**	**2,699**
特別利益	186	218
特別損失	33	129
税金等調整前当期純利益	**3,047**	**2,789**
法人税等	919	826
当期純利益	2,128	1,962
非支配株主に帰属する当期純利益	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,128**	**1,962**

（注）百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

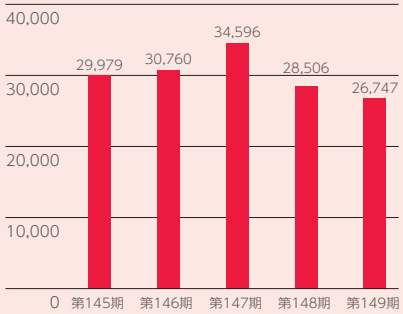
単位：百万円

科 目	当 期 2021年 4 月 1 日から 2022年 3 月31日まで	前 期 2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**6,068**	**8,237**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,211**	**△ 2,264**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,810**	**△ 6,025**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**46**	**△ 53**
現金及び現金同等物の期首残高	**460**	**513**
現金及び現金同等物の期末残高	**506**	**460**

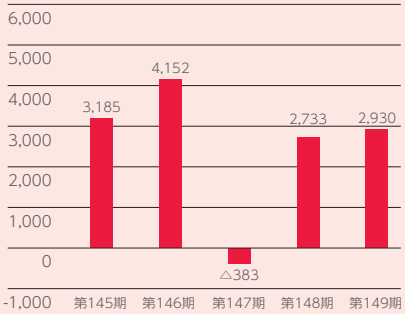
（注）百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結決算ハイライト
Consolidated Financial Highlights

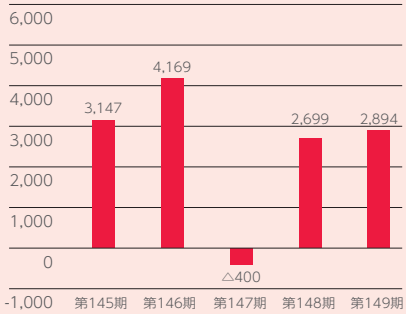
売上高
単位：百万円



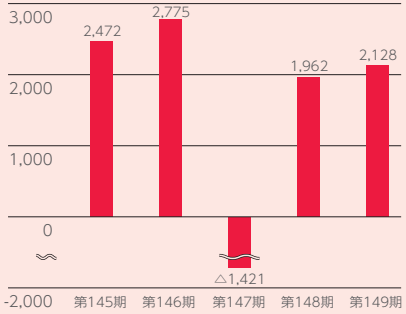
営業利益又は営業損失
単位：百万円



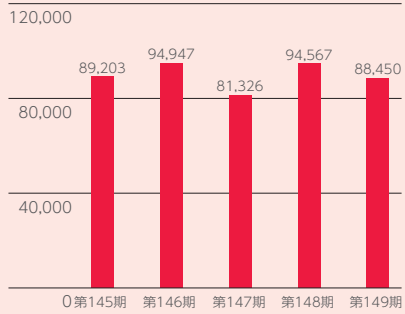
経常利益又は経常損失
単位：百万円



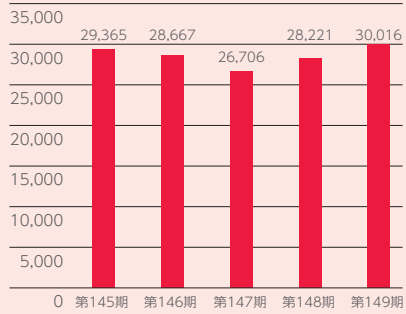
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
単位：百万円



総資産
単位：百万円



純資産
単位：百万円



		第145期 (2017年12月期)	第146期 (2018年12月期)	第147期 (2020年3月期)	第148期 (2021年3月期)	第149期 (2022年3月期)
売上高	(百万円)	29,979	30,760	34,596	28,506	26,747
営業利益又は営業損失	(百万円)	3,185	4,152	△383	2,733	2,930
経常利益又は経常損失	(百万円)	3,147	4,169	△400	2,699	2,894
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	(百万円)	2,472	2,775	△1,421	1,962	2,128
総資産	(百万円)	89,203	94,947	81,326	94,567	88,450
純資産	(百万円)	29,365	28,667	26,706	28,221	30,016

会社概要／株式情報
Corporate Profile / Stock Information

会社の概要 2022年3月31日現在

商　　号	**東亜石油株式会社**
英文商号	TOA OIL CO.,LTD.
設　　立	大正13年2月6日
資 本 金	8,415百万円
従 業 員	437名（連結511名）2022年3月31日現在
本　　社	〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号 TEL : 044-280-0600

役員 2022年6月28日現在

代表取締役	社長執行役員	原田	和久
取　締　役	執行役員（経営管理）	宍戸	康行
取　締　役	執行役員（環境安全・生産管理・水江発電所）	佐脇	昭一
取　締　役	（非常勤）	山本	順三
取　締　役	（常勤監査等委員）	小川	宗一
取　締　役	（監査等委員、社外取締役）	久保	惠一
取　締　役	（監査等委員、社外取締役）	角田	和好
取　締　役	（監査等委員、社外取締役）	高橋	明人
執 行 役 員	京浜製油所長	和久井	輝貴
執 行 役 員	人事総務部長	江口	裕

株式の状況 2022年3月31日現在

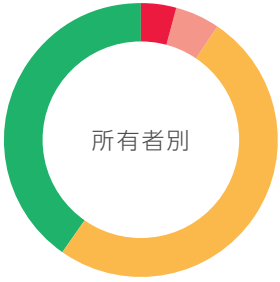
発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式総数	12,443,500 株
株主数	1,660 名

大株主 2022年3月31日現在

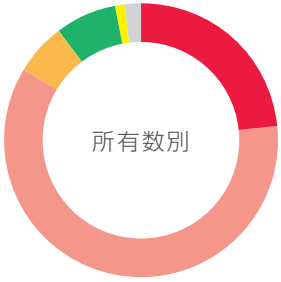
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
出光興産株式会社	6,234	50.1
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,518	28.3
CORNWALL MASTER LP	400	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	218	1.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	142	1.1
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	130	1.0
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	112	0.9
三井住友海上火災保険株式会社	100	0.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	98	0.8
INTERACTIVE BROKERS LLC	93	0.8

株式分布状況 2022年3月31日現在

- 個人その他・自己株式 546,043株 4.39%
- 金融機関・証券会社 654,100株 5.26%
- 国内法人 6,239,000株 50.13%
- 外国人 5,004,357株 40.22%



100株未満	391名	23.55%
100株以上	997名	60.07%
500株以上	103名	6.20%
1,000株以上	122名	7.35%
5,000株以上	16名	0.96%
10,000株以上	31名	1.87%



株主メモ

事業年度	毎年４月１日から３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当（実施する場合）	毎年３月31日 毎年９月30日
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。（https://www.toaoil.co.jp） ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

● **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご紹介

https://www.toaoil.co.jp

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

東亜石油　検索

TOA 東亜石油株式会社
〒210-0866　神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
TEL：044-280-0600

UD FONT　VEGETABLE OIL INK　FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

※ この報告書は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。